

市政を問う!

平成29年9月定例会、10人の議員が一般質問に立つ (文責は、いずれも本人)

平成29年9月定例会

●(仮称)観光交流センターは民業で社会貢献する公民づくりは生涯学習の促進だ!



川上 茂次議員

問 (仮称)平戸観光交流センターは民業で取り組み、歴史観光資源の平戸城、体育文化施設の文化センター、生涯学習拠点の未来創造館(平戸図書館&北部公民館)を支援、経済活動を兼ねた儲けも生む交流施設であつてほしいが。

答 市長 答申の一つに民業の参画も提言されており総合的に検討する。

問 市民が自主的に学習し市民力を高め自立し社会に役立つ公民教育(人材育成)である生涯学習を強く要請し続け自ら実践してきた。その公民がまちづくりを推進する目的で平戸市は平成19年に県下初の生涯学習都市宣言を行い、市長が生涯学習推進本部長となり全庁組織に幹事会を置き、各課に推進委員を置いている。しかし、黒田市政8年間、一度も推進本部会議も幹事会もなく、生涯学習はない

答 市長 本部長として会を招集し把握に努める役割である認識がなく反省している、地域力は人材育成が前提と思ひ知らされたので人づくり・組織づくり、市民大学等の仕組みづくりに取組みたい。

がしろにされた。公金を使い人材育成してきたが人材がいらないというのは、本質的取り組みをしていないからだ。2月に都市宣言十周年記念事業をするがこの10年は生涯学習失われた10年だ。公民館は市民教育の場・公民教育の拠点であるが、社会教育指導主事不在で青年や婦人等の成人(公民教育を行う力が失せ趣味グループの貸館になった。先進地の志布志市等に学び生涯学習創年大学等を開講し、まちづくり協議会等を担う人材も澎湃と育てるべきだ。また自然と歴史文化が豊かな本市はセカンドスクールとして最高の場であり廃校を活かし本格的に取り組むべきだ。

問 今後の第1次産業の活性化については、足腰の強い農業を推進するべきであり、水産業では、高級魚の陸上養殖などが有効であると思うがいかがか。



吉住威三美議員

答 市長 肉用牛では、増築を計画しているキャトルセンターの活用や遊休農地などを活用した放牧。露地野菜は機械化、施設園芸はICTを活用した新技術の導入など省力化対策を推進したい。

問 また、水産振興は天然資源の動向や国際的な需要から、赤潮や魚病のリスクが天然海域に比べて低く漁業権も必要ない陸上養殖は、新たな産業として可能性があり、十分な調査・研究を行いたい。

答 市長 平戸魚市を中心とする流通拠点とし、販売を向上させるにはどのような戦略を図るのか。

●有害鳥獣対策について ●農業振興について



松山 定夫議員

問 電気柵は8年、ワイヤーメッシュ柵は14年の耐用年数があるが、これまで設置してきた柵の耐用年数が迫ってきていないか。

答 農林水産部長 有害鳥獣対策というのはまだまだ終わりが見えてこない。ワイヤーメッシュ柵は、基本的に自己負担による交換になるが、農作物被害から守るためにも、防護柵というのは極めて重要な対策であり、国が予算措置するよう、今後も強く要望をしていきたい。

問 イノシシの捕獲後の処理方法は。

答 農林水産部長 現在、埋設処理を基本にしているが、捕獲従事者の高齢化に伴い、穴を掘って埋めるという作業が大きな負担となっている。焼却処分も考えられるが、田平町にあるクリーンセンターではイノシシを処理できない。新たに焼却施設

●危機管理について ●市長の政治ビジョンは



市長

問 今後の第1次産業の活性化については、足腰の強い農業を推進するべきであり、水産業では、高級魚の陸上養殖などが有効であると思うがいかがか。

答 市長 肉用牛では、増築を計画しているキャトルセンターの活用や遊休農地などを活用した放牧。露地野菜は機械化、施設園芸はICTを活用した新技術の導入など省力化対策を推進したい。

問 また、水産振興は天然資源の動向や国際的な需要から、赤潮や魚病のリスクが天然海域に比べて低く漁業権も必要ない陸上養殖は、新たな産業として可能性があり、十分な調査・研究を行いたい。

●市長の政治姿勢について、ブランド化と販路拡大の現状と将来は ●世界遺産登録を見据えた観光戦略の内容は



竹山 俊郎議員

問 現在、首都圏の飲食店などへ水産物の販売がなされているが、主な販売先の業態と販売量の推移は、どのように展開していくと感じているのか。有望な販路に対する供給体制は、現在にかわっている供給体制で十分対応できるのか。

答 市長 今後は行政が先頭に立って、販路の拡大や供給体制を構築するには限界もあると思うが、行政以外の組織でもブランド化や販路拡大に、取り組む生産団体や組合組織はないのか。

答 文化観光工部長 ブランド化事業による、平戸産品の主要な取引店舗は、首都圏、関西、福岡都市圏で53店舗。そのうち鮮魚の取引店舗は32店舗であり、昨年と比較して6店舗増えている。鮮魚のみならず、ブランド化事業の直接取引に係る産品取引額は約1億500万円となっております。

答 市長 漁獲した漁船が陸揚げをするための機能を支えることが第1条件であり、漁船が通いやすく(出荷しやすい)また再出漁しやすくするためには、製氷・冷凍冷蔵機能が重要である。

問 児童生徒の快適な学習環境づくりとして、教室にエアコンを付けてほしいか。

答 教育長 エアコンの設置は、国の補助制度の動向や財政状況、他市の状況を勘案し、児童生徒の学習環境整備の観点から、検討しなければならぬ。過去の統廃合の際には財政的支援はしておらず、現状では、財政的な支援は難しい。

問 災害用の備品の多数が、獅子小学校跡地の倉庫にあるが、なぜ二極集中して置くのか。各地域に分散して置くべきではないか。

答 総務部長 一元集中管理を改め機能配分、人口配分するように見直す。

問 現在、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録に対する期待が高まっている。世界遺産登録を見据えた中で、今後増やしていかねばならない観光客の誘致対策や、必要な受入環境の整備に関して、市としてどのような取り組みをしているのか。

答 市長 世界遺産登録を見据えた取り組みについては、学ぶ・守る・伝える・活かすとした4項目を軸に関係部署による登録に向けた取り組みを進めている。

問 世界遺産登録にならない場合どう考えているのか。